

# 令和4年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:8月8日(月)

会場:君田生涯学習センター

参加者数:21人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>・君田地区では、5年前から組織を作り、人口減少対策や高齢化対策をやってきた。ここ5年間で、北部3町のうち、君田地区の出生率が一番少なく、布野地区37名、作木地区20名、君田地区15名で、昨年、君田地区は0名であった。住宅団地は埋まり、年々高齢化している。そこで、市有地を造成して、購入できるようにしてほしい。企業誘致をした場合、市街地に人口流入しやすいことから、周辺地域において、市が土地造成をして、できれば安価な金額で販売してほしい。</p> <p>・空き家バンク登録が進んでおらず、民間で賃貸されている物件も多い。先日、北部3町の交流会を開催し、布野地区には海外からの世帯が移住されてきたと聞いており、新しい方法を考えなければならないと思った。</p>	<p>・社会増をめざした取組を実行していく。人口が5万人を割り、持続可能な地域づくりに向けて、大きな転換期を迎えている。コロナ禍により、地方が着目されており、田舎暮らしのよさ、豊かな自然環境という強みを生かしながら、今後の施策を推進する。君田地区をはじめ、三次市内では、様々な強みや個性を持った地域づくりが行われており、その強みを引き伸ばして、関係人口を増やしていきたい。</p> <p>・合併で増えた公共施設を整理するため、平成28年からファシリティマネジメントに取り組んでいる。地元の協力もあり、集会所などは譲渡されているが、まだ120箇所程度の公共施設が残っている。松ヶ瀬のように造成を行った団地はほとんど売れたが、君田保育所の隣の土地など、売れない土地の値段は検討していく。行政よりも民間不動産業者が区画販売をされた方が土地の有効活用につながる。広島市などの都市部の団地造成でも、一時期はにぎやかになるが、段々と団地全体が高齢化し、人口が減ってきている。空き家に入居して、世代間で循環した方が、安定した人口増加につながる。市担当課や集落支援員の皆さんが、空き家バンク制度に取り組んでいることから、その流れを大事にしていきたい。</p>	
<p>農業と地域維持は切り離せないが、草刈りが追い付かず、鳥獣被害が生じる深刻な状況である。75歳までは青年部のような状況のもと、地域を維持してきた。若い人に行事へ参加してもらうための工夫を凝らすと、具体的な解決策はない。未来を語ると同時に、具体的な課題について相談できる知識と経験などを有した職員を配置してほしい。市は、補助金申請のサポートだけではなく、具体的なことを一緒に考え、行動する部署を横断的に設置してほしい。例えば、休耕田対策について、トンボとカエルの楽園を作ろうと思っているが、実績がない。具体的な相談ができる部署があればと思う。</p>	<p>市役所窓口で、休耕田対策を相談していただき感謝している。それぞれの地域の集落支援員、自治連合会や地域おこし協力隊の皆さんなどと連携しながら、農地の活用や休耕田を減らすための取組を行っていただいている。市地域振興部を中心とした相談体制を強化していく。行政ではその分野のスペシャリストを育成することができにくい部分もあるが、君田地区のみならず、市内全域に共有する課題であることから、庁内で様々な対策を検討していく。</p>	
<p>君田地区には約120戸の空き家があるが、今年5月の連休には、定年間近の人が帰ってきて、風を通す様子や増改築をする様子を見ることができた。地域に賑わいが出てくるには、若者が定住しやすいまちづくりが必要である。三次には工業団地もあるが、多種多様な職種をもつ企業が必要である。また、子どもの頃から、地域に戻るような教育や食育が大切である。</p>	<p>若者の定住には就業対策が重要であるが、企業からの求人が多い一方で、職種が少なく、希望する仕事を見つけることが難しい。東京などの都市部に住まなくても、田舎暮らしの中で、リモートワークできる環境は、本市の強みである。市内全域に張り巡らされた光ケーブルの環境をしっかりと強みにしながら、若者の定住に向けた施策を講じていく。本市に興味を示しているIT系などの企業誘致を進めていく。また、三次で仕事をつくることも重要である。みよしまちづくりセンター内のアシスタラボでは、女性の起業に対する支援体制を整えている。自分のライフスタイルに合わせた仕事ができるように支援していく中で、女性も男性も多様な働き方ができるようにサポートをしていく。若者は一つのキーワードであり、どの地域でも望まれているので、引き続き、取組を進めていく。</p>	

# 令和4年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:8月8日(月)

会場:君田生涯学習センター

参加者数:21人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>君田地区では、少子高齢化の問題が進んでいる。子どもが高校を卒業して社会に出て、地元に戻ってくる社会的システムを整えてほしい。Uターン時における経済的支援(住宅のリフォーム、仕事の案内など)を実施してほしい。中小企業や農業では働き手を求めているが、十分な給料を払えない場合もあるので、不足分を助成するなど、若い人が地元から出ていけない社会づくりを進めてほしい。また、母子家庭で仕事がない場合に生活補助する、奥さんが働けない場合に子どもの面倒を見ていただけるなど、地域で子どもを育てることができれば、子どもたちが市外に出て、みんなで見守るから帰って来いといえる。そのような地域になればと思う。</p>	<p>・子どもたちに郷土愛、地元に住む愛着を育むことが大切であると考えている。夢を描き、自分の目標に向かって挑戦をする若い皆さんを後押ししていきたい。また、本市や君田地区での生活などを思い出すような取組もしたい。例えば、現在、ふるさと学生応援事業という、コロナで三次に帰れない学生や専門学校生に、ふるさとの加工品や特産品をセットにして送る事業を実施している。多くの学生から反響があり、生産者の皆さんや事業主体である市は、学生からの手紙などが励みになった。このような事業に限らず、ふるさとの良さや三次で生まれ育ったことを思い出すような取組を、教育の中でも実践していきたい。そして、若者に寄り添った子育て支援策などの取組を展開し、発信しながら、若い人も自ら発信していただけるような地域になるように努めていく。</p> <p>・君田地区は、小学校と中学校が隣り合い、保育所もすぐ近くにあるなど、教育環境は非常に整っている。将来、地元で自分の人生を過ごしたいと思うためには、郷土愛やふるさとの温かさなど、人とのつながりが重要である。そして、安心して生活ができて、いつでも相談できたり、助けあえたりすることが幸せであると思える人を育てることは、非常に大事である。これまでの君田地区の取組を充実させるために、学校だけをフィールドに子育てをするのではなく、地域全体をフィールドにして、親も地域の人と一緒に人育てしていくコミュニティスクールを始めている。例えば、小学生が、地域の方からワサビ漬けを学んだり、防災講習会で防災士の方から、安全にみんなが生活するためにどのようなことに気をつける必要があるのか学んでいる。また、高齢者の方などの要支援者について、自分たちが意識して助けたいなど、自分たちが社会に貢献していく存在になることを学ぶことで、アイデンティティーを持って大きくなってくれると信じている。このような取組を、学校から発信していくので、地域の皆さんも一緒にやっていただきたい。</p>	
<p>・君田地域防災連絡会議を設立し、地域の防災計画を立てた。この計画に基づいて、全住民の避難訓練をしたところ、身近に感じることができているという成果があったと思う。土砂災害と洪水のハザードマップが完成し、自分の居場所の危険度を自分で把握できるような環境になった。高齢者について、要支援者個々の避難計画を作成しようということであるが、避難所でどう過ごすかは考えられていないと思う。特に、自宅介護者に対して、避難所における生活環境の充実について検討していただきたい。</p> <p>・神野瀬川にある高暮ダムは利水ダムであり、治水機能がなく、雨が多くなってくると、ダム管理者が放流をする。「何トン放流するから、気をつけてください」というようなことは言われるが、実際にどれだけの量を放流したら、水位が上がって危なくなるのか、全くわからない。高暮ダムの集水域はわかっているだろうから、どれくらい雨が降れば危険になるのか、予想が立つのではない。ダムから放流された場合、どのくらいで水位が上昇するのかは、地域に住んでいる者としては、非常に心配な点である。</p>	<p>・君田地区では、自主防災組織や防災連絡会議を設置し、防災や災害時の対応について積極的に取り組まれており、他地域の参考になる。三次市では、例えば、移動しにくい高齢者や妊婦の方の避難について、三次市ホテル旅館組合との連携協定のもと、一時的に泊まっていただくことが可能である。前もってどのような方が避難されるのかわかれば、連携をとりながら、ホテルや旅館に移動していただくこともできる。この取組を活用するため、連携先等についても、皆さんに周知をしていきたい。</p> <p>・高暮ダムについて、地元の皆さんから色々な不安の声を聞かせていただき、昨年度末、管理者に要望内容を伝えた。明確な回答はいただけていないが、今後も、地元の皆さんからの不安の声を伝えて、現場説明会の実施を要望していく。地域の皆さんとダム管理者との信頼関係がさらに構築できるような取組を後押ししていきたい。</p> <p>・避難するという意識は地域に根付いてきているが、特に要支援者が避難された後の生活については検討する余地がある。個別避難計画を作成する予定であるが、基幹避難所や協定先など、どこに避難していただくことが一番いいのか整理が必要となる。避難所に必要なものがあれば、可能な限り整備をする必要がある。</p> <p>・国や県が管理しているダムではないので、氾濫情報を出しにくい部分がある。今、国や気象庁において、流域雨量指数といった避難の判断基準が、工夫して出されている。これを指標として使いつつ、逃げ遅れないようにすることが一番大事である。市から提供できる情報については、適切に提供していきたい。</p>	